

平成29年度一般会計決算見込み等の概要

I 総括

平成29年度は、東日本大震災からの復旧・復興事業や、関東・東北豪雨からの復旧事業に取り組むとともに、少子化対策、将来を担う人材の育成、産業の活性化など本県の重要な課題に対応するための事業に取り組みました。

なお、平成29年度の決算額は、歳入では保育対策総合支援事業費国庫補助金の減等、歳出では中小企業融資資金貸付金の減等により、歳入歳出ともに前年度を下回る規模となっております。（歳出決算額のうち東日本大震災関連事業は731億円で208億円の減となっております。）

地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率は、いずれの比率も早期健全化基準未満となっております。このうち、将来負担比率については、通常県債残高の減等により、213.3%（見込み）と前年度に比べ7.7ポイント減少したところです。

将来負担比率など財政状況を示す指標は改善の傾向にありますが、社会保障関係費の増加や公共施設等の老朽化への対応などにより、本県財政は今後も厳しい状況が続いていくことが見込まれます。

このため、今後の財政運営に当たっては、東日本大震災や関東・東北豪雨からの復旧・復興を着実に進める一方で、引き続き、歳出改革・歳入確保の取組を進め、持続可能で健全な財政構造の確立に努める必要があります。

【ポイント】

◆平成29年度一般会計決算見込み

○決算規模

・歳入：1兆1,134億円(△317億円, △2.8%)

保育対策総合支援事業費国庫補助金の減による国庫支出金の減, 中小企業融資資金貸付金償還金の減による諸収入の減

・歳出：1兆889億円(△334億円, △3.0%)

中小企業融資資金貸付金の減, 公共施設長寿命化等推進基金積立金の減

※東日本大震災関連事業(731億円)を除く歳出決算額は1兆158億円(△126億円, △1.2%)

○実質収支：66億円(△3億円)

H24:75億円, H25:37億円, H26:49億円, H27:76億円, H28:69億円

○県債現在高：2兆1,393億円(△101億円, △0.5%)

通常県債残高は減少(△362億円, △2.9%)

特例的県債残高は増加(+261億円, +2.8%)

*「通常県債」:公共投資に充てる県債や退職手当債など県の政策判断により発行をコントロールできる県債

*「特例的県債」:地方の財源不足を補うために、国の制度に基づき発行する特例的な県債(臨時財政対策債や、減収補填債など)

◇地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率(見込み)

いずれも早期健全化基準に該当しない(基準については7ページ参照)

○実質赤字比率, 連結実質赤字比率:該当なし(H28:該当なし)

○実質公債費比率: 10.2%(△0.8%) (H28: 11.0%, 38位, 全国平均: 11.9%)

○将来負担比率: 213.3%(△7.7%) (H28: 221.0%, 12位, 全国平均: 173.4%)

Ⅱ 平成29年度一般会計決算見込み

1 決算収支

平成29年度一般会計の決算額は、歳入総額1兆1,133億76百万円、歳出総額1兆889億32百万円で、前年度と比較すると、歳入においては316億85百万円、2.8%の減、歳出においては333億94百万円、3.0%の減となっています。

この結果、歳入歳出差引(形式収支)は、244億44百万円となりましたが、このうち平成30年度への繰越事業の財源として178億91百万円を充当しましたので、平成29年度の収入と支出の実質的な差額である実質収支は、65億53百万円の黒字となりました。

<平成29年度一般会計決算収支>

(単位:百万円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率(%)
歳入総額 (A)	1,113,376	1,145,061	△31,685	△2.8%
歳出総額 (B)	1,088,932	1,122,326	△33,394	△3.0%
歳入歳出差引 (C)=(A)-(B) (形式収支)	24,444	22,735	1,709	7.5%
翌年度に繰り越すべき財源(D)	17,891	15,834	2,057	13.0%
実質収支 (E)=(C)-(D)	6,553	6,901	△348	

* 実質収支=歳入歳出差引-翌年度に繰り越すべき財源

2 歳入決算

平成29年度の歳入決算額は、1兆1,133億76百万円で、前年度に比べ2.8%の減となっています。歳入の主なものについては、以下のとおりです。

- ① 県税は、個人県民税、法人事業税の増等により、99億51百万円、2.7%増の3,779億68百万円
- ② 地方交付税は、普通交付税の減等により、58億10百万円、2.9%減の1,933億77百万円
- ③ 国庫支出金は、保育対策総合支援事業費国庫補助金の減等により、62億65百万円、4.6%減の1,299億71百万円
- ④ 繰入金は、雇用創出等基金からの繰入の減等により、23億15百万円、19.7%減の94億25百万円
- ⑤ 繰越金は、平成28年度決算剰余金の減により、76億7百万円、25.1%減の227億35百万円
- ⑥ 諸収入は、中小企業融資資金貸付金に係る償還金の減等により、234億56百万円、21.3%減の869億3百万円
- ⑦ 県債は、災害復旧事業債の減等により、19億7百万円、1.6%減の1,181億66百万円

これらの結果、自主財源(県税、分担金、使用料など、県が自主的に収入しうる財源)は6,248億66百万円で、前年度に比べ191億92百万円、3.0%減少し、その構成比は歳入全体の56.1%となります。これに対し、依存財源(国庫支出金、地方交付税、県債など、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入)は4,885億10百万円で、前年度に比べ124億93百万円、2.5%減少し、その構成比は歳入全体の43.9%になります。

<平成29年度一般会計歳入決算状況>

表中「※」印は、自主財源
(単位:百万円)

区 分	平成29年度 決算額 (A) (シェア)	平成28年度 決算額 (B) (シェア)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
県 税 ※	377,968 (34.0%)	368,017 (32.1%)	9,951	2.7%
地方消費税清算金 ※	97,083 (8.7%)	91,403 (8.0%)	5,680	6.2%
地方譲与税	44,991 (4.0%)	43,570 (3.8%)	1,421	3.3%
地方特例交付金	1,206 (0.1%)	1,091 (0.1%)	115	10.5%
地方交付税	193,377 (17.4%)	199,187 (17.4%)	△5,810	△2.9%
普通交付税	171,789 (15.4%)	177,531 (15.5%)	△5,742	△3.2%
特別交付税	2,272 (0.2%)	2,332 (0.2%)	△60	△2.6%
震災復興特別交付税	19,316 (1.8%)	19,324 (1.7%)	△8	0.0%
交通安全対策特別交付金	799 (0.1%)	846 (0.1%)	△47	△5.6%
分担金及び負担金 ※	9,279 (0.8%)	9,304 (0.8%)	△25	△0.3%
使用料及び手数料 ※	17,633 (1.6%)	17,728 (1.5%)	△95	△0.5%
国庫支出金	129,971 (11.7%)	136,236 (11.9%)	△6,265	△4.6%
財産収入 ※	3,339 (0.3%)	4,684 (0.4%)	△1,345	△28.7%
寄附金 ※	501 (0.1%)	481 (0.1%)	20	4.2%
繰入金 ※	9,425 (0.8%)	11,740 (1.0%)	△2,315	△19.7%
繰越金 ※	22,735 (2.0%)	30,342 (2.7%)	△7,607	△25.1%
諸収入 ※	86,903 (7.8%)	110,359 (9.6%)	△23,456	△21.3%
県 債	118,166 (10.6%)	120,073 (10.5%)	△1,907	△1.6%
計	1,113,376 (100.0%)	1,145,061 (100.0%)	△31,685	△2.8%

3 歳出決算

平成29年度の歳出決算額は、1兆889億32百万円で、前年度に比べ3.0%の減となっています。

歳出の概要の款別(経費の目的・機能ごと)及び性質別(経費の性質・用途ごと)の主なものは、以下のとおりです。

(1)歳出決算の款別(目的別)内訳

歳出決算を款別(目的別)に分類してみると、最も構成比が高いのは教育費で25.3%、次いで保健福祉費17.7%、公債費13.3%、諸支出金11.3%となっています。

主なものは、以下のとおりです。

- ①総務費は、公共施設長寿命化等推進基金積立金の減等により、80億23百万円、17.0%減の391億17百万円
- ②生活環境費は、防災情報ネットワークシステム再整備事業費の減等により、41億73百万円、34.6%減の78億86百万円
- ③保健福祉費は、医療提供体制確保基金積立金の減等により、22億49百万円、1.2%減の1,922億48百万円
- ④農林水産業費は、農協経営刷新融資事業費の減等により、75億6百万円、16.1%減の391億13百万円
- ⑤商工費は、中小企業融資資金貸付金の減等により、89億84百万円、11.3%減の701億76百万円
- ⑥土木費は、地方道路整備費(震災分)の減等により、84億83百万円、6.9%減の1,143億円
- ⑦警察費は、警察施設再編整備費の減等により、29億79百万円、4.8%減の590億47百万円
- ⑧教育費は、特別支援学校整備費の増等により、53億45百万円、2.0%増の2,760億75百万円

<平成29年度一般会計款別(目的別)歳出決算状況>

(単位:百万円)

区 分	平成29年度 決算 額 (A) (シェア)	平成28年度 決算 額 (B) (シェア)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
議 会 費	1,686(0.2%)	1,545(0.1%)	141	9.1%
総 務 費	39,117(3.6%)	47,140(4.2%)	△8,023	△17.0%
企 画 開 発 費	18,222(1.7%)	15,320(1.4%)	2,902	18.9%
生 活 環 境 費	7,886(0.7%)	12,059(1.1%)	△4,173	△34.6%
保 健 福 祉 費	192,248(17.7%)	194,497(17.3%)	△2,249	△1.2%
労 働 費	2,141(0.2%)	3,264(0.3%)	△1,123	△34.4%
農 林 水 産 業 費	39,113(3.6%)	46,619(4.2%)	△7,506	△16.1%
商 工 費	70,176(6.4%)	79,160(7.1%)	△8,984	△11.3%
土 木 費	114,300(10.5%)	122,783(10.9%)	△8,483	△6.9%
警 察 費	59,047(5.4%)	62,026(5.5%)	△2,979	△4.8%
教 育 費	276,075(25.3%)	270,730(24.1%)	5,345	2.0%
災 害 復 旧 費	1,203(0.1%)	5,540(0.5%)	△4,337	△78.3%
公 債 費	144,859(13.3%)	143,552(12.8%)	1,307	0.9%
諸 支 出 金	122,859(11.3%)	118,091(10.5%)	4,768	4.0%
計	1,088,932(100.0%)	1,122,326(100.0%)	△33,394	△3.0%

(2)歳出決算の性質別内訳

歳出は、性質別に「義務的経費」、「投資的経費」及び「その他の経費」に大きく分けることができます。

義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費の合計であり、平成29年度決算額は4,883億88百万円で、歳出総額の44.9%を占めています。投資的経費は、普通建設事業費及び災害復旧事業費などからなり、補助事業、単独事業及び直轄事業負担金に分けられ、その合計は、1,457億円で、13.4%を占めています。その他の経費は、4,548億44百万円、41.7%を占めています。

主なものは、以下のとおりです。

- ①義務的経費のうち人件費は、給与改定による増等により、29億52百万円、0.9%増の3,203億41百万円、
公債費は、将来の償還に備えるための公債管理特別会計への繰出金の増等により、12億50百万円、0.9%増の1,444億69百万円
- ②投資的経費は、地方道路整備費(震災分)の減等による補助事業費の減、防災情報ネットワークシステム再整備事業費の減による単独事業費の減等により、補助・単独・直轄合計で147億89百万円、9.2%減の1,457億円
- ③その他の経費のうち、出資・貸付金は、中小企業融資資金貸付金の減等により、234億91百万円、28.8%減の581億77百万円、
積立金は、公共施設長寿命化等推進基金積立金の減等により、165億6百万円、57.7%減の120億80百万円

<平成29年度一般会計性質別歳出決算状況>

(単位:百万円)

区 分	平成29年度 決算額 (A) (シェア)	平成28年度 決算額 (A) (シェア)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
義務的経費	488,388(44.9%)	483,554(43.1%)	4,834	1.0%
人件費	320,341(29.4%)	317,389(28.3%)	2,952	0.9%
扶助費	23,578(2.2%)	22,946(2.0%)	632	2.7%
公債費	144,469(13.3%)	143,219(12.8%)	1,250	0.9%
投資的経費	145,700(13.4%)	160,489(14.3%)	△14,789	△9.2%
補助事業費	86,657(8.0%)	94,458(8.4%)	△7,801	△8.3%
単独事業費	39,316(3.6%)	40,331(3.6%)	△1,015	△2.5%
直轄事業負担金	19,727(1.8%)	25,700(2.3%)	△5,973	△23.2%
その他の経費	454,844(41.7%)	478,283(42.6%)	△23,439	△4.9%
物件費	39,730(3.6%)	38,536(3.4%)	1,194	3.1%
出資・貸付金	58,177(5.3%)	81,668(7.3%)	△23,491	△28.8%
補助負担交付金	321,244(29.5%)	316,770(28.2%)	4,474	1.4%
積立金	12,080(1.1%)	28,586(2.6%)	△16,506	△57.7%
維持補修費	8,375(0.8%)	7,789(0.7%)	586	7.5%
繰出金	15,238(1.4%)	4,934(0.4%)	10,304	208.8%
計	1,088,932(100.0%)	1,122,326(100.0%)	△33,394	△3.0%

4 県債現在高

県債現在高は、特例的県債残高が260億99百万円、2.8%増加したものの、通常県債残高が361億64百万円、2.9%減少したことにより、100億65百万円、0.5%減少しました。

持続可能で健全な財政構造を確立するため、今後も、公共投資の重点化・効率化などを図ることにより、県債の新規発行額を適切にコントロールし、県債残高(国の地方財政対策による特例的県債を除く)の縮減に取り組んでいきます。

(単位:百万円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
県債現在高	2,139,267	2,149,332	△10,065	△0.5%
通常県債現在高	1,194,924	1,231,088	△36,164	△2.9%
特例的県債現在高	944,343	918,244	26,099	2.8%

* 「通常県債」:公共投資に充てる県債や退職手当債など県の政策判断により発行をコントロールできる県債

* 「特例的県債」:地方の財源不足を補うために、国の制度に基づき発行する特例的な県債(臨時財政対策債や、減収補填債など)

(参考) 東日本大震災関連事業の歳出決算額

東日本大震災に伴う震災関連事業の歳出決算額は730億54百万円で全体に占める割合は6.7%となっています。

なお、震災関連事業を除く歳出決算額は、前年度と比較すると125億10百万円、1.2%減の1兆158億78百万円となっています。

一般会計款別(目的別)における東日本大震災関連事業の歳出決算額

(単位:百万円)

区 分	平成29年度決算額		平成28年度決算額		増減		
	東日本大震災関連(A)	東日本大震災関連除く(B)	東日本大震災関連(C)	東日本大震災関連除く(D)	東日本大震災関連(A-C)	東日本大震災関連除く(B-D)	
議 会 費	1,686	-	1,686	-	1,545	-	141
総 務 費	39,117	465	38,652	716	46,424	△251	△7,772
企 画 開 発 費	18,222	189	18,033	446	14,874	△257	3,159
生 活 環 境 費	7,886	381	7,505	3,458	8,601	△3,077	△1,096
保 健 福 祉 費	192,248	368	191,880	20	194,477	348	△2,597
労 働 費	2,141	71	2,070	1,006	2,258	△935	△188
農 林 水 産 業 費	39,113	1,570	37,543	2,344	44,275	△774	△6,732
商 工 費	70,176	32,934	37,242	40,956	38,204	△8,022	△962
土 木 費	114,300	35,819	78,481	41,447	81,336	△5,628	△2,855
警 察 費	59,047	-	59,047	102	61,924	△102	△2,877
教 育 費	276,075	72	276,003	731	269,999	△659	6,004
災 害 復 旧 費	1,203	827	376	2,651	2,889	△1,824	△2,513
公 債 費	144,859	358	144,501	61	143,491	297	1,010
諸 支 出 金	122,859	-	122,859	-	118,091	-	4,768
計	1,088,932	73,054 (6.7%)	1,015,878 (93.3%)	93,938 (8.4%)	1,028,388 (91.6%)	△20,884	△12,510

Ⅲ 地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率等

1 健全化判断比率

* 平成29年度は見込み

前年度に引き続き、4指標すべてにおいて早期健全化判断基準未滿となっております。

①実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質収支が赤字であった会計がないため、該当なしの見込みです。

②実質公債費比率は、前年度から0.8ポイント減の10.2%となる見込みです。

③将来負担比率は、通常県債残高の減等により、前年度に比べ7.7ポイント減少し、213.3%となる見込みです。

():全国順位

区 分	平成29年度*	平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	3.75%	5%
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	8.75%	15%
実 質 公 債 費 比 率	10.2%	11.0% (38位)	25%	35%
将 来 負 担 比 率	213.3%	221.0% (12位)	400%	

(財政指標の年度別推移) ※全国平均は加重平均

実質公債費比率

(単位:%)

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29*
茨 城	14.4	14.5	14.2	14.2	14.1	13.9	13.3	12.1	11.0	10.2
全国平均	12.8	13.0	13.5	13.9	13.7	13.5	13.1	12.7	11.9	(未公表)

将来負担比率

(単位:%)

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29*
茨 城	288.7	295.9	280.3	276.2	263.3	250.1	237.1	224.9	221.0	213.3
全国平均	219.3	229.2	220.8	217.5	210.5	200.7	187.0	175.6	173.4	(未公表)

2 資金不足比率

前年度に引き続き、対象となる8つの公営企業会計すべてで資金不足は生じておりません。

区 分	平成29年度*	平成28年度	経営健全化基準	財政再生基準
資 金 不 足 比 率	—	—	20%	

※対象となる公営企業会計

水道事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計、鹿島臨海都市計画下水道事業会計、地域振興事業会計、流域下水道事業会計、港湾事業特別会計、都市計画事業土地区画整理事業特別会計

実 質 赤 字 比 率：一般会計等に係る実質赤字額の標準財政規模に対する比率(フロー指標)

連結実質赤字比率：全会計に係る実質赤字額の標準財政規模に対する比率(フロー指標)

実 質 公 債 費 比 率：一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率(フロー指標)
[過去3年間の平均]

将 来 負 担 比 率：公営企業、出資法人等を含めた、一般会計等が将来負担すべき実質的負債の標準財政規模に対する比率(ストック指標)

資 金 不 足 比 率：公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率(フロー指標)

(参考) 主な財政指標(普通会計)

経常収支比率は、法人事業税の増による地方税等の歳入の増により、前年度に比べ0.8ポイント減少し、93.5%となる見込みです。

():全国順位

区 分	平成29年度	平成28年度
財 政 力 指 数	0.64490	0.63726(9位)
経 常 収 支 比 率	93.5%	94.3%(36位)

(財政指標の年度別推移) ※全国平均は単純平均, H29 は速報値

財政力指数

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
茨 城	0.67609	0.66783	0.63836	0.60344	0.59309	0.60690	0.61857	0.63309	0.63726	0.64490
全国平均	0.52062	0.51568	0.48985	0.46523	0.45529	0.46370	0.47338	0.49146	0.50540	0.51602

経常収支比率

(単位: %)

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
茨 城	96.0	93.4	90.2	91.6	91.7	90.7	90.4	92.7	94.3	93.5
全国平均	95.3	95.2	90.9	93.9	94.1	93.1	93.5	94.1	95.4	(未公表)

財 政 力 指 数 : 基準財政需要額(地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で行政を行った場合に要する財政需要を示す額)に対する基準財政収入額(標準的に収入しうると考えられる地方税等)の割合で、1に近いほど財源に余裕があるものとされ、1を超える団体は地方交付税の不交付団体となる。[過去3年間の平均]

経 常 収 支 比 率 : 経常的に収入される一般財源総額に占める、経常的経費に充当される一般財源の割合で、財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、この数値が高いほど、一般財源に余裕がないことを示す。